

法人名：

公益財団法人 秋田県国際交流協会

設立年月日

平成3年7月1日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 鈴木 健太	基本財産等	975,254千円	県出資等額及び比率	750,000千円	(76.9%)	所管部課名	企画振興部国際課					
設立目的	県民の国際理解を深め、国際交流活動を促進することにより、様々な国籍や多様な文化的背景を持つ人々が、共に安心して暮らし、地域の活性化を図り、多文化共生のまちづくりを推進することにより、秋田県の国際化に寄与することを目的とする。												
事業概要	外国籍県民のサポート 国際理解の促進・人材育成 国際交流・国際理解・多文化共生等に関する団体の支援及び団体への活動機会の提供 国際交流に関する情報提供 海外諸国との友好交流												
関連法令、県計画	あきた国際化推進プログラム、新秋田元気創造プラン												
役員数 (R7.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		3(1)	1	3	7(1)
	1	6		2		6	1	14	役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	外国人も安心して生活できる多文化共生社会を推進するため、地域で外国人を支えることのできる人材の掘り起こし及び育成を行う。				
取組	多文化共生人材育成のため、あきた日本語サポーター登録者数を増やすとともに、人材育成に関する各種事業を実施する。 【目標】 あきた日本語サポーター登録者数 R4年度:93人、R5年度:96人、R6年度:98人、R7年度:100人 多文化共生推進に係る担い手育成研修等の実施回数 R4年度:20件、R5年度:21件、R6年度:22件、R7年度:23件				

3 財務

正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
経常収益	38,810	34,359
基本財産・特定資産運用益	25,510	25,510
受取会費・受取寄附金	515	536
受託事業収益	11,022	6,568
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	1,763	1,745
その他の収益		
経常費用	35,423	32,485
事業費	26,438	22,839
管理費	8,985	9,646
人件費(事業費分含む)	18,578	19,920
当期経常増減額	3,387	1,874
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	3,387	1,874
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	3,387	1,874

貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
流動資産	21,315	22,796
固定資産	1,239,707	1,239,635
資産計	1,261,022	1,262,431
流動負債	909	443
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	909	443
指定正味財産	1,201,254	1,201,254
うち基本財産充当額	975,254	975,254
一般正味財産	58,859	60,734
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,260,113	1,261,988
負債・正味財産計	1,261,022	1,262,431

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

<主な経営指標>

項 目	令和5年度	令和6年度	増減
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	109.6%	105.8%	3.8
流動比率 (流動資産÷流動負債)	2344.9%	5145.8%	+2800.9
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	99.9%	100.0%	+0.0
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	-

要支給職員なし。

法人名：

公益財団法人 秋田県国際交流協会

自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 あきた日本語サポーター登録者数：146人（前年度：118人、目標：98人） 多文化共生推進に係る担い手育成研修等の実施回数：27件（前年度：26件、目標：22件）			【令和6年度実績】 経常収益：34,359千円（前年度：38,810千円） 経常費用：32,485千円（前年度：35,423千円） 収支決算：1,874千円（前年度：3,387千円）		
【自己評価】 日本語学習支援に関心のある方等を対象としたスキルアップ講座や、小中高生を対象とした異文化理解のためのイベントの開催、職場訪問やインターンシップの希望者の積極的な受け入れなどを行ったことにより、目標を達成した。		評価	A	【自己評価】 令和6年度の収支決算は、物件費の節減により187万円の黒字となった。 当期も基本財産・特定資産の取り崩しはなく、また、県からの財政的支援や累積債務もない。 財務状況は安定しているが、将来の物価上昇や人件費の増加に備え、今後も継続してコスト管理を行う。	

所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 行動計画における目標は3年連続で達成されており、引き続き目標達成に向けた取組を続けていただきたい。		評価	A	【所管課評価】 財源が安定的に確保されており、出捐金の取崩し、県からの運営費補助及び貸付けは行われておらず、健全な財務状況を維持している。 法人全体の経常収支比率は±5%を超えているものの、公益目的事業会計においては財務3要件を満たしており、健全な財務状況を維持していることも併せ、A評価とする。	

委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	行動計画に定める目標については全て達成しているほか、前年度実績を上回っている状況であることから、公益的事業の安定的実施に努めていると評価できる。

【委員からの提言】

県内大学で進める国際化の動きや労働人口の減少に伴う外国人材の受入、インバウンドの増加など、今後も県内における国際交流のニーズは高まるものと予測される。 このため、同協会が果たす役割は一層大きくなるものと想定されることから、人材育成や支援策の充実等を図るとともに、県民の国際理解はもとより外国人が秋田に愛着を持つような取組の推進についても期待したい。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○今後も公益的事業の安定的実施と健全な財政状況の維持に努めながら、国際交流のニーズや県内在住外国人の増加を見据えた人材育成や支援策等の強化を図るとともに、外国人と県民との交流や相互理解を促す機会により一層の創出に取り組み、外国人が暮らしやすい地域づくりに寄与してまいりたい。	今後も安定した法人運営が行われるよう適切な指導監督を行うとともに、県民の国際理解や多文化共生社会への理解促進を図り、今後増加が予想される県内在住外国人が安心して地域で暮らすことができるよう、引き続き協会と連携しながら取組を進める。